

計のみでは、一人当たり37万9千円が使われたこととなりました。

町税収入6・2%の減少

収入の内訳をみると、町税が9億4784万4千円、地方交付税は20億4142万9千円でした。

町税収入については、景気の低迷等により、前年度決算額と比較して6221万6千円(6・2%)の減額となりました。

税目ごとの状況では、町民税のうち所得割が、前年度と比較して8322万9千円(18・8%)の大幅な減額となり、法人税割についても35・2%の減少となつたことから、町民税全体で18・9%減少しました。

一方、固定資産税は、新築房屋の増加等により、前年度と比較して3291万5千円増額となつたことから、7・5%の伸びとなりました。

減税補てん債を導入

特別減税の影響が大きかったことから、「減税補てん債」を導入して1億40万円を借り入れました。

減税補てん債は、特別減税の影響による減収を補うため、特に借り入れが許されたもので、

年間にわたり地方交付税に算入され、国が負担することとなります。借り入れた金額は全て、今後数年間にわたり地方交付税に算入され、国が負担することとなります。

地方交付税2・6%の伸び

収入の大半をなす地方交付税は、前年度の決算額と比較して2・6%とわずかではあります

が伸び、5258万3千円の増額となりました。

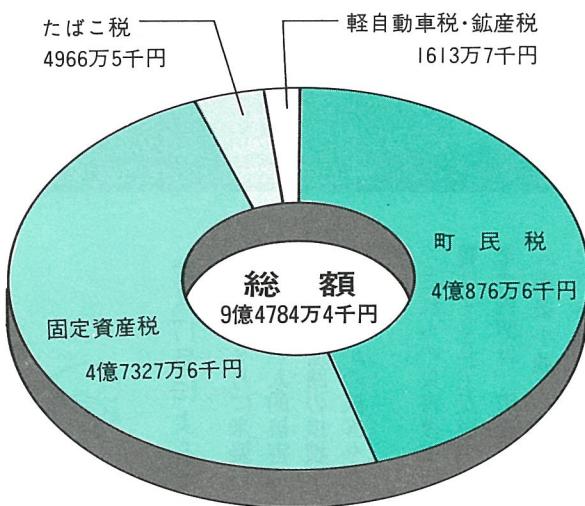
地方交付税は、税収入だけでは賄いきれない財源を補うため、特に農林水産業費は、前年度と比較して約10億円と大幅な減額となりました。これは、平成7年に一元集出荷場建設事業補助として約4億円、栗山川河川改修補償関連工事に伴う食肉センター特別会計への繰出金として約7億円と多額の支出がありましたが、この補助及び繰り出しが7年度のみで終了したこ

支出決算が減額となつたのは

4ページの支出決算額の表をみると、前年度の決算額と比較して減額となつたのは、農林水産業費と土木費です。

特に農林水産業費は、前年度と比較して約10億円と大幅な減額となりました。これは、平成7年に一元集出荷場建設事業補助として約4億円、栗山川河川改修補償関連工事に伴う食肉センター特別会計への繰出金として約7億円と多額の支出がありましたが、この補助及び繰り出しが7年度のみで終了したこ

町税の内訳



道路整備は順調に進捗

土木費については、町の主要事業として推進してきた光スクールラインの自転車歩行者道設置工事や町道2383号線(尾垂地先)及び町道0103号線(母子・篠本地先)の道路改良工事が順調に進捗したことにより、これらの事業量が減少したことが、前年度と比較して減額となつた主要因です。

を行います。



一方、平成8年度に新たに着手した事業として、町道0102号線(富下→宝米地先)と光スクールラインの道路改良工事があります。町道0102号線については、幅員が狭いえにカーブが多く危険なため、整備を行い安全な交通の確保を行います。また、光スクールラインについては、危険防止のため、老朽化した道路の拡幅改良工事を行います。